

公益財団法人 PwC 財団 代表理事 日向 昭人殿
 助成事業 2026 年度春期人間拡張(新しいコミュニケーション)
 助成金交付申請書

2026 年 月 日

申請団体情報

団体の名称	(フリガナ)	
	(英語)	
所在地	(フリガナ)	
	〒	
電話番号		
団体 ホームページ		
代表者	役職	氏名
		(フリガナ)
当該事業の 責任者	役職	氏名
		(フリガナ)
	電話番号	
	E-mail	

団体の目的			
団体の活動内容	※団体全体の事業概要および活動により実現したい世界について記載ください		
設立年度		従業員数	
直近の活動実績			
助成・受賞の実績			
※助成・受賞の実績がある場合は記載ください			
特許登録番号			
※出願中の場合は出願番号を記載してください			

助成申請事業情報

下記のとおり貴財団の助成金交付を申請します。

記

1. 助成申請事業が該当するテーマ
テーマ:新しいコミュニケーション 従来の意思表示が困難な人々について、関係者や支援者による「属人的翻訳」に依存しないオープンなインターフェースにより、推察や誤解を避けて自己意思として意思表示ができるようになることを目指す活動。想定している技術や取り組みは以下のとおりです。なお、該当する技術や取り組みは、実証段階もしくは実証済みであることが必要です。 【想定活動例】 BMI(ブレイン・マシン・インターフェース)やロボティクス、センシングなどのテクノロジーを用いて、視線追跡、脳・筋肉の動き、行動履歴などのデータ収集・分析を行うことにより、障がいや疾病、高齢を理由として従来の手段で意思表示が困難な人たちとの新たな対話インターフェースを開発し、身体的制約の有無にかかわらず「自己決定」と「他者との新しい対話スタイル」を実現するための技術や活動
2. 助成申請事業名
3. 助成申請事業で取り組む社会課題のテーマとその理由
3-1. 募集要項を踏まえ、どの様な社会課題の解決に取り組んでいるかとその理由を記載ください
3-2. 申請事業に取り組むに至った背景や、結びつく原体験がある場合は記載ください

4. 助成申請事業の目的

※団体の事業全体ではなく、当該事業の目的について記載ください

5. 助成申請事業の全体計画

5-1. 当該事業において、テクノロジーの活用は必須となります。当該事業において、活用される技術・アプローチが分かるように記載ください

5-2. 当該事業において、どのようにテクノロジーを用いて課題を解決するのか、実現内容と方法、その独自性や先進性などが分かるように記載ください

5-3. 当該事業の実施体制が分かるように記載ください

5-4. 当該事業のスケジュールが分かるように記載ください

5-5. 当該事業に独創性がある場合は分かるように記載ください

5-6. 当該事業のビジネスモデルが分かるように記載ください

6. 助成申請事業の短期的インパクト

※当該事業によって1年後に見込まれる成果を記載ください

7. 助成申請事業推進における課題

7-1. 当該事業推進において課題がある場合は記載ください

7-2. 助成金以外でPwC財団に期待する支援がある場合は記載ください

8. 事業ステージ

※当該事業に該当する事業ステージをTRL(Technology Readiness Level)に基づいて記載ください

※TRLが実態に即さない場合は、その点も含めて説明ください

※事業ステージはTRL4以上が望ましい

TRL

1. 原理的な可能性が提示されている
2. 技術的な概念モデルが提案されている
3. 技術的な概念モデルが定量的に検討されている
4. 技術要素としての実証モデルが実験室レベルで試験されている
5. 技術要素としての実証モデルが、実際の使用環境に近い条件のもとで試験されている
6. システムとして実証モデルが試験されている
7. システムとして実証モデルが、実際の使用環境に近い条件のもとで試験されている
8. 実際のビジネスモデルが製作され、試験が終了している
9. 実際のビジネスモデルが運用され、実際のビジネスによって性能が確認されている

9. 事業のニーズと優位性

※事業モデルについて、対象となる自治体や企業のニーズ、当該ニーズへのアプローチ方法について、独自性や先進性を踏まえて記載ください

10. 社会的普及の実現性

※当該事業を社会実装し、広く普及させる上でのハードルと、当該ハードルを乗り越える方法／計画について記載ください

11. 実現したい世界

※当該事業期間内だけでなく、3年後、5年後をイメージして、どのような世界を実現していくのか分かるように記載ください。この世界を実現するために必要な社会制度（医療福祉制度、教育制度など）の変革についても記載ください

12. 長期的なインパクト

※今後 3～5 年以内に見込まれる成果、インパクトを社会性・事業性双方の観点から記載ください（定量的な成果に限定しません）

13. 他の出資・助成の有無

有・ 無

※有の場合は、出資元・他助成名称を記載ください

14. PwC Japan グループと貴団体の関係性

※PwC Japan グループと貴団体の間にビジネスや広報活動における協業や連携がある場合、その詳細を記載ください(現在進行中のものに限らず、近日中に発生する可能性があるものは全て記載ください。過去に発生したのものも、可能な範囲で記載ください。)

15. ご応募の経緯

※PwC 財団助成事業 2026 年度春期人間拡張(新しいコミュニケーション)を知ったきっかけを教えてください

助成財団センターウェブサイト

その他のウェブサイト()

※差し支えなければウェブサイト名を記載ください

メーリングリスト

※差し支えなければメーリングリスト名を記載ください

PwC 財団主催のメディア向けイベント(メディア懇親会、インパクトレポート発表会等)

新聞等のメディア

SNS

知人の紹介()

※差し支えなければご紹介者様の所属と氏名を記載ください

その他()

メール添付資料 チェックシート	1. 定款	
	2. 役員名簿(上位3名に限る)	
	3. 全部事項証明書(発行日から3カ月以内の最新のもの)	
	4. 前年度の収支決算書(株式会社の場合は損益計算書や決算報告書など)	
	5. 本年度の収支予算書(株式会社の場合は予算案など)	
	6. 貸借対照表	
	7. 事業案内書(パンフレットなど)	
	8. 助成事業の予算書	
	9. 株主名簿(株式会社の場合。保有割合が10%以上の株主に限る)	
	10. 出資者や経営の意思決定に関わる方/団体が存在する場合はそれらが確認できる資料(株式会社以外の場合)	